３．資本金、準備金、積立金及び剰余金の明細　（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	6,594,277,976	—	—	6,594,277,976	
健康保険法第160条の２の準備金	4,842,777,227,702	195,869,255,858	—	5,038,646,483,560	注１
利益剰余金					
当期未処分利益	195,869,255,858	278,580,731,628	195,869,255,858	278,580,731,628	

（注１）　当期増加額は、前期利益処分による繰入額であります。

４．国等からの財源措置等の明細　（単位：円）

区　分	当期交付額	左の会計処理内訳		摘要
		前受交付金計上	収益計上	
保険給付費等補助金	1,153,153,529,402	—	1,153,153,529,402	
後期高齢者医療費支援金補助金	101,421,000	—	101,421,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金	2,078,838,000	—	2,078,838,000	
特定健康診査・保健指導国庫補助金（東日本大震災分）	3,000	—	3,000	
介護納付金補助金	51,197,000	—	51,197,000	
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	4,350,000	—	4,350,000	
高齢者医療運営円滑化等補助金	16,474,775	—	16,474,775	
災害臨時特例補助金（医療保険）	1,506,544,000	—	1,506,544,000	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	6,827,129,506	—	6,827,129,506	
地域診療情報連携推進費補助金	219,076,000	—	219,076,000	
事務費負担金	5,054,886,000	—	5,054,886,000	
計	1,169,013,448,683	—	1,169,013,448,683	

（注１）　当期交付額には、当期に国等へ返還した額は含まれておりません。

５．役員及び職員の給与費の明細　（単位：円、人）

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役　員	(2,450,766) 102,702,090	(2) 6	(—) —	(—) —
職　員	(7,471,056,042) 13,328,982,256	(2,627) 2,067	(—) 880,452,162	(—) 96
計	(7,473,506,808) 13,431,684,346	(2,629) 2,073	(—) 880,452,162	(—) 96

（注１）　役員に対する報酬等の支給基準は、全国健康保険協会役員報酬規程及び全国健康保険協会役員退職手当規程によっております。

（注２）　職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、全国健康保険協会職員給与規程及び全国健康保険協会職員退職手当規程、全国健康保険協会契約職員給与規程、全国健康保険協会臨時職員給与規程によっております。

（注３）　支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

なお、健康保険勘定、船員保険勘定を兼務する役員及び職員の報酬又は給与、退職手当については、各勘定に共通する経費として按分計上しておりますが、支給人員数は全て健康保険勘定に含めて記載しております。

（注４）　非常勤の役員、契約職員及び臨時職員は、外数として（　）で記載しております。

貸　借　対　照　表

令和７年３月31日現在

【船員保険勘定】　（単位：円）

資産の部		
Ⅰ　流動資産		
現金及び預金	77,008,340,170	
未収入金	490,426,862	
前払費用	7,071,780	
貸倒引当金	△　99,539,066	
流動資産合計		77,406,299,746
Ⅱ　固定資産		
１　有形固定資産		
建物	1,406,761	
工具備品	1,824,296	
リース資産	3,160,483	
有形固定資産合計	6,391,540	
２　無形固定資産		
ソフトウェア	169,390,731	
ソフトウェア仮勘定	1,804,817,960	
無形固定資産合計	1,974,208,691	
固定資産合計		1,980,600,231
資産合計		79,386,899,977